

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 オーデリック株式会社

コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長

(氏名) 吉友高 俊則

TEL 03-3332-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,368	—	△157	—	△129	—	△80	—
20年3月期第1四半期	5,391	4.6	△39	—	△21	—	157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△13.42	—
20年3月期第1四半期	23.41	23.08

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	23,684	16,474	16,474	69.6	69.6	2,734.52
20年3月期	23,350	16,693	16,693	71.5	71.5	2,770.82

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,474百万円 20年3月期 16,693百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,550	4.0	40	—	70	—	20	△55.2	3.32
通期	24,800	5.3	570	626.6	600	493.2	300	—	49.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,611,000株 20年3月期 7,611,000株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,586,263株 20年3月期 1,586,233株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,024,740株 20年3月期第1四半期 6,714,090株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰が一段と進む中、新設住宅着工戸数が4月から6月までの累計で対前年同期比11.0%の減と、依然として前年を大きく下回り、非常に厳しい状況でありました。

当企業グループでは6月よりLED搭載器具などを含む多数の新製品を発売し、増収に向けた営業展開を積極的に進めてまいりましたが、厳しい経営環境下において当第1四半期連結業績は、売上高が5,368百万円と前年同四半期に比べ23百万円(0.4%減)とわずかながらも減収となり、営業損失157百万円、経常損失129百万円、四半期純損失は80百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債・純資産の状況

## ① 資産

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて334百万円増加し23,684百万円となりました。これは主に、たな卸資産が478百万円増加したこと等によるものです。

## ② 負債

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し7,209百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加266百万円や賞与引当金が201百万円増加したこと等によるものです。

## ③ 純資産

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて218百万円減少し16,474百万円となりました。これは主に、配当の支払等により利益剰余金が261百万円減少したこと等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、4,335百万円となり前連結会計年度末に比べ261百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は564百万円となりました。この主な要因は売上債権の減少738百万円及び仕入債務の増加275百万円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加により資金が478百万円減少したこと等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は139百万円となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出138百万円があったこと等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は163百万円となりました。この主な要因は配当金の支払による支出159百万円があったことに等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想どおり推移しており、現時点では平成20年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、リース資産が有形固定資産に78,832千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,636,499	4,374,506
受取手形及び売掛金	3,763,401	4,501,431
商品及び製品	3,660,717	3,273,172
仕掛品	154,927	159,322
原材料及び貯蔵品	564,257	469,223
その他	741,506	472,609
貸倒引当金	△4,503	△5,737
流動資産合計	13,516,808	13,244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,841,731	4,915,598
機械装置及び運搬具(純額)	231,752	242,724
土地	2,098,147	2,098,147
その他(純額)	454,765	339,521
有形固定資産合計	7,626,397	7,595,991
無形固定資産	1,106,529	1,099,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,348	1,024,758
その他	339,747	391,699
貸倒引当金	△6,309	△6,544
投資その他の資産合計	1,434,786	1,409,913
固定資産合計	10,167,713	10,105,581
資産合計	23,684,521	23,350,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,321,025	4,054,265
短期借入金	10,749	11,124
未払法人税等	28,733	50,789
賞与引当金	496,239	294,370
役員賞与引当金	—	2,000
その他	1,092,427	1,059,914
流動負債合計	5,949,174	5,472,463
固定負債		
長期借入金	31,399	33,805
退職給付引当金	288,357	293,988
役員退職慰労引当金	109,166	108,598
その他	831,651	747,727
固定負債合計	1,260,574	1,184,119

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	7,209,749	6,656,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,711,952	11,973,556
自己株式	△1,393,058	△1,393,033
株主資本合計	16,315,050	16,576,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,721	116,849
評価・換算差額等合計	159,721	116,849
純資産合計	16,474,771	16,693,527
負債純資産合計	23,684,521	23,350,109

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	5,368,161
売上原価	3,356,489
売上総利益	2,011,671
販売費及び一般管理費	2,169,587
営業損失(△)	△157,915
営業外収益	
受取利息	997
受取配当金	21,422
その他	10,434
営業外収益合計	32,854
営業外費用	
支払利息	2,317
その他	2,458
営業外費用合計	4,776
経常損失(△)	△129,836
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,554
特別利益合計	1,554
特別損失	
固定資産除却損	350
特別損失合計	350
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,632
法人税、住民税及び事業税	25,501
法人税等調整額	△73,274
法人税等合計	△47,772
四半期純損失(△)	△80,860

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,632
減価償却費	147,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,468
受取利息及び受取配当金	△22,419
支払利息	2,317
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,167
固定資産除却損	350
売上債権の増減額(△は増加)	738,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△478,184
仕入債務の増減額(△は減少)	275,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,630
その他	56,985
小計	581,210
利息及び配当金の受取額	22,415
利息の支払額	△482
法人税等の支払額	△38,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△138,149
無形固定資産の取得による支出	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,781
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,435
自己株式の取得による支出	△24
配当金の支払額	△159,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261,993
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,335,496

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし



「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	5,931,200
II 売上原価	3,327,527
売上総利益	2,063,672
III 販売費及び一般管理費	2,103,388
営業損失(△)	△ 39,715
IV 営業外収益	22,740
V 営業外費用	4,209
経常損失(△)	△ 21,184
VI 特別利益	546,292
VII 特別損失	164,193
税金等調整前四半期純利益	360,914
税金費用	203,721
四半期純利益	157,193